

【再評価】

番号	事業区分	事業名	事業概要	事業採択年度	事業費 (億円) 上:全 下:R2末まで (進捗率)	前回評価年度	再評価 該当要件	事業進捗等の大きな変更の有無(※1)			対応方針 (原案)	備考	
								A	B				
									1	2			
1	河川	日野川直轄河川改修事業	日野川では、昭和9年9月 室戸台風、昭和20年9月 枕崎台風、平成30年9月 台風等で甚大な被害が発生している。 本事業は、日野川・法勝寺川における治水安全度の向上を目的に堤防整備や河床掘削等を実施するものである。	H27 (整備計画)	121 (43%)	H27 整備計画	再評価を実施する必要が生じた事業	無				継続	
2	河川	江の川直轄河川改修事業	江の川では、昭和47年7月 梅雨前線、平成30年7月豪雨、令和2年7月豪雨等で甚大な被害が発生している。 本事業は、江の川・馬洗川・西城川・神野瀬川における治水安全度の向上を目的に堤防整備や宅地嵩上げ等を実施するものである。	H27 (整備計画)	664 (21%)	H27 整備計画	再評価を実施する必要が生じた事業	無				継続	
3	道路	一般国道54号 三刀屋拡幅	一般国道54号は、広島県広島市を起点に広島県三次市を經由し、島根県松江市に至る総延長約180kmの主要幹線道路である。 三刀屋拡幅は、島根県雲南市三刀屋町周辺の円滑な交通と交通安全の確保を図るとともに周辺の開発計画に寄与することを目的とした延長4.1kmの道路整備事業である。	H5	144 (79%)	H27再	再評価を実施する必要が生じた事業	有			■	継続	重点
4	道路	一般国道180号 岡山環状南道路	一般国道180号は、岡山県岡山市北区から島根県松江市までを結ぶ延長約174kmの主要幹線道路である。 岡山環状南道路は、岡山県南部の中央に位置し、岡山県岡山市南区藤田と岡山市南区古新田を結ぶ延長2.9kmのバイパスである。 事業目的は、岡山市都市部で発生している交通渋滞の緩和、交通安全の確保、物流ネットワークの形成である。	H21	353 (62%)	H28再	再評価を実施する必要が生じた事業	有		■	■	継続	重点
5	道路	一般国道2号 安芸バイパス	一般国道2号は、大阪市から北九州市に至る延長約670kmの主要な幹線道路であり、西日本の大動脈として沿道地域の産業・社会活動や住民の生活に大きな役割を果たす重要な路線である。 安芸バイパスは、国道2号の慢性的な交通混雑の緩和、交通安全の確保、周辺地域との連携強化を図ることを目的とした延長7.7kmの4車線道路である。	H7	615 (65%)	H28再	再評価を実施する必要が生じた事業	有			■	継続	重点
6	道路	一般国道2号 東広島バイパス	一般国道2号は、大阪市から北九州市に至る延長約670kmの主要な幹線道路であり、西日本の大動脈として沿道地域の産業・社会活動や住民の生活に大きな役割を果たす重要な路線である。 東広島バイパスは、国道2号の慢性的な交通混雑の緩和、交通安全の確保、周辺地域との連携強化を図ることを目的とした延長9.6kmの4車線道路である。	S50	1,205 (85%)	H28再	地整全体の事業評価 審議案件の 平準化(再 評価5年周 期の前倒し)	無				継続	
7	道路	一般国道2号 広島南道路	一般国道2号は、大阪府大阪市から福岡県北九州市までを結ぶ延長約670kmの主要幹線道路である。 広島南道路は、広島県安芸郡海田町日の出町と広島市西区商工センター4丁目を結ぶ延長14.8kmの道路である。 事業目的は、広島市中心部の通過交通を適切に処理し、渋滞緩和・交通安全の確保を図るとともに、港湾を拠点とする物流の効率化を図るものである。	H1	4,214 (79%)	H28再	再評価を実施する必要が生じた事業	有			■	継続	重点
8	港湾	浜田港福井地区防波堤(新北)整備事業	浜田港は、島根県唯一の国際貿易港として古くから木材輸入を中心として発展しており、平成13年には、韓国との国際定期コンテナ航路が開設し、島根県の地域産業の生産活動を支える物流拠点となっている。 本事業は、浜田港における所要の港内静穏度を確保することで、年間を通じた荷役作業の効率化・安全性の向上を図るとともに、荒天時における航行船舶の避泊水域を確保するための防波堤の整備を行うものである。	H10	186 (89%)	H29再	再評価を実施する必要が生じた事業	無				継続	

(※1)【事業進捗等に大きな変更がある事業】となる選定要因(判定フローに該当のチェック)

- A: 事業を巡る社会経済情勢等の変化がある。
- B: 前回評価からの事業費・事業期間の増加が10%超である。
 - 1: 事業費の増加が10%超
 - 2: 事業期間の増加が10%超

令和2年度 第2回 中国地方整備局事業評価監視委員会 対象事業位置図

